

目的

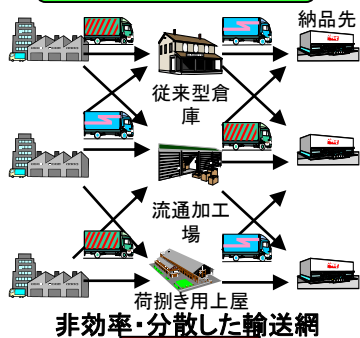
- ・我が国産業の国際競争力の強化
- ・消費者の需要の高度化・多様化に伴う貨物の小口化・多頻度化等への対応
- ・環境負荷の低減
- ・流通業務に必要な労働力の確保

制度の概要

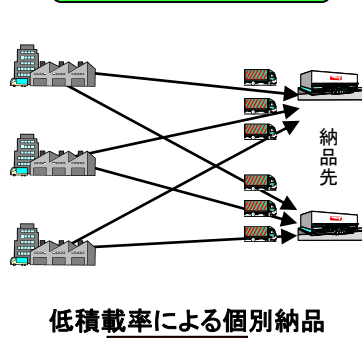
二以上の者が連携して、流通業務の**総合化**(輸送、保管、荷さばき及び流通加工を一体的に行うこと。)及び**効率化**(輸送の合理化)を図る事業であって、**環境負荷の低減**及び**省力化**に資するもの(流通業務総合効率化事業)を認定し、認定された事業に対して**支援**を行う。

対象となる物流総合効率化事業の例

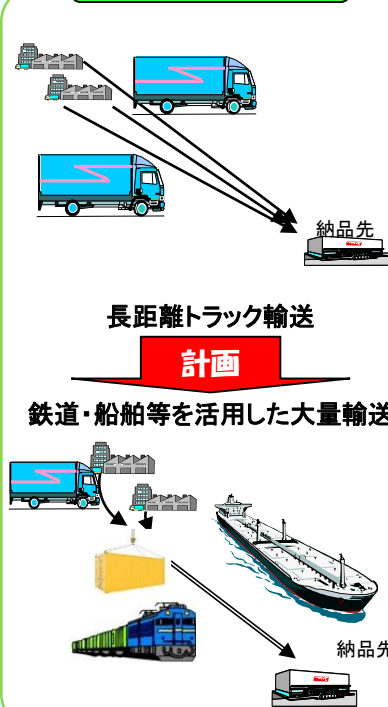
輸送網の集約



輸配送の共同化



モーダルシフト



大臣認定

支援措置

- ① 事業の立ち上げ・実施の促進
 - ・計画策定経費・運行経費の補助
 - ・事業開始に当たっての、倉庫業、貨物自動車運送事業等の許可等のみなし
- ② 必要な施設・設備等への支援
 - ・輸送連携型倉庫への**税制特例**
 - 法人税: 割増償却10%(5年間)
 - 固定資産税: 課税標準 1/2(5年間)等
 - ・施設の**立地規制に関する配慮**
 - 市街化調整区域の開発許可に係る配慮
 - ・旅客鉄道を活用した貨物輸送への**税制特例**(貨物用車両・搬送装置)
 - 固定資産税: 課税標準2/3(5年間)等
- ③ 中小企業者等に対する支援
 - ・信用保険制度の限度額の拡充
 - ・長期無利子貸付制度 等

1年間で認定した総合効率化計画の実績と効果 (1)

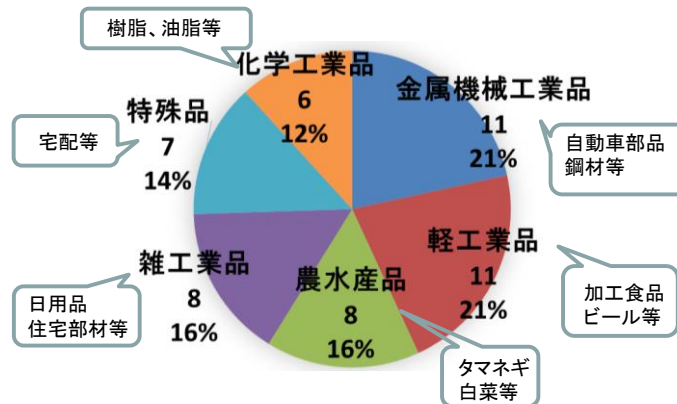
物流分野における労働力不足が深刻化する中、2以上の者の連携により物流の省力化・効率化を図り、また環境負荷低減にもつなげる優良な取組を多数認定。
 (平成28年10月～平成29年9月の1年間で、「**51件**」の総合効率化計画を認定)

類型別 優良な取組を認定

| 項目 | 件数 |
|---------|----|
| 輸送網の集約 | 21 |
| 輸配送の共同化 | 6 |
| モーダルシフト | 29 |

注) 複数の累計に該当する取組は類型毎に集計

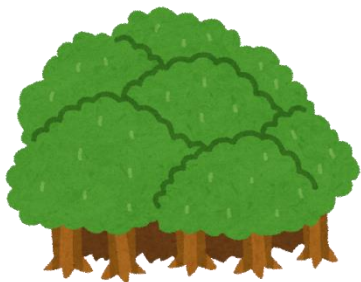
主要取扱品目別 様々な品目で幅広く認定



CO₂削減量

▲1万9千t-CO₂/年

約**216万本**のスギの二酸化炭素吸収量に相当
 (このスギの本数を面積に換算すると、約21.6km²=品川区の面積と同程度)



出典) 林野庁HP計算式より物流政策課作成

省力化量

▲39万6千時間の省力化に相当

約**200人**のトラックドライバーに相当する労働力の確保



出典) 毎月勤労調査(厚生労働省)より 物流政策課作成

荷待ち時間の削減

「トラック予約受付システム」を**10件**導入

トラックドライバーが到着時刻を予約 ⇒ トラックの到着時間が平準化され、荷待ち時間が削減される



1年間で認定した総合効率化計画の実績と効果 (2)

○モーダルシフト事例の分析

総合効率化計画のうち、「モーダルシフト」の取組は**29件**。このうち貨物鉄道への転換は18件(6割)で内航海運への転換は11件(4割)。鉄道輸送や海上輸送が競争力を発揮する長距離輸送(500km以上)だけでなく、それを下回る距離で取り組む事例が複数見られた。

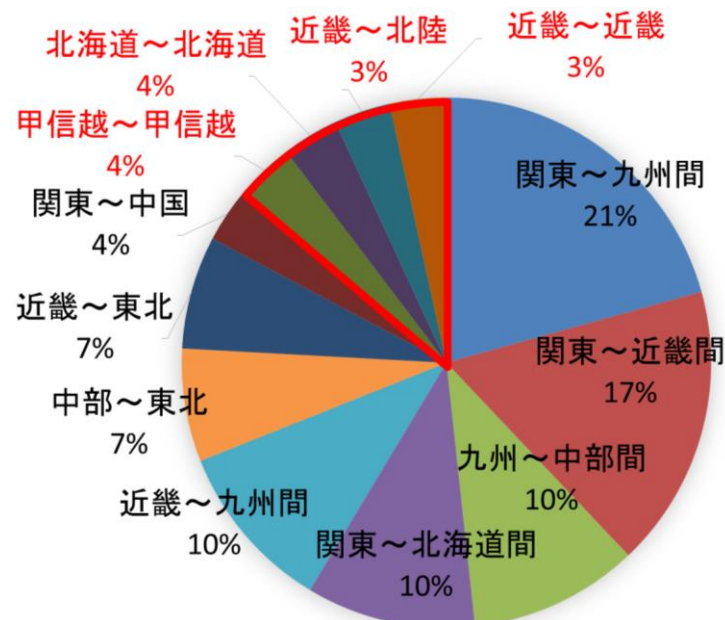
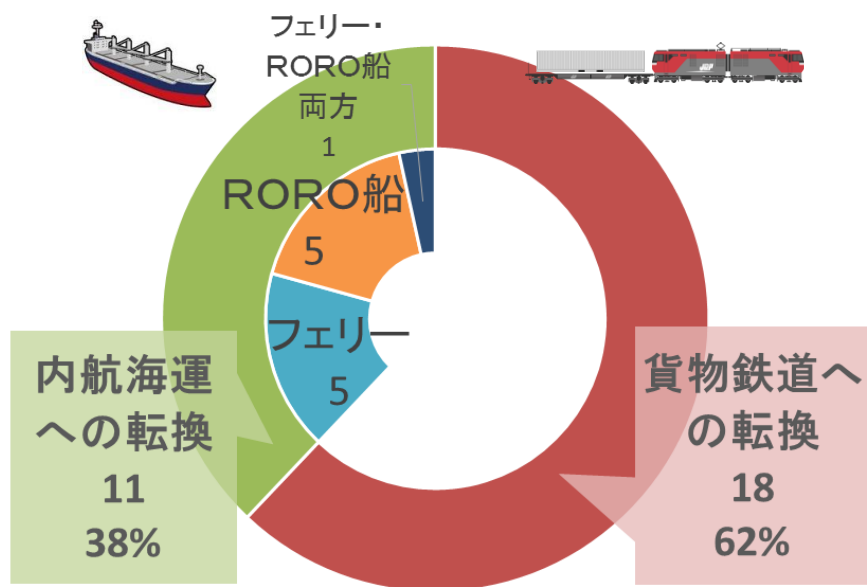
類型別

鉄道6割、内航船舶4割

発着ルート間

関東～九州間など長距離間の輸送が大半を占める。

一方で、比較的短距離の事例も出現



改正物流総合効率化法施行後に、中・短距離間でのモーダルシフト事例が出てきた背景として、ドライバー不足のリスクへの対応とともに、2者以上の連携による取組を支援する物効法も後押しとなっているものと推測。

1年間で認定した総合効率化計画の実績と効果 (3)

○連携状況

実施事業者数の総計は、「**157事業者**」。
 1件あたりの連携事業者数は、平均で3.1事業者、最多で**8事業者**。
 物流効率化の実効性を高めるためには、多くの荷主や物流事業者による連携が必要。

連携した事業者数が多い計画

| No. | 実施事業者名 | 事業内容 | 者数 |
|-----|--|---|----|
| 1 | ヤマト運輸、西濃運輸、第一貨物、トナミ運輸、新潟運輸、日通トランスポート、福山通運、名鉄運輸 | Fujisawa SST 内における共同輸配送 | 8 |
| 2 | 日本通運、アサヒビール、麒麟ビール、サッポロビール、サントリービール、日本貨物鉄道 | 北海道道東エリアの一部(釧路・根室地区)における同業他社との共同輸配送並びに鉄道へのモーダルシフト | 6 |
| 3 | トナミ運輸、第一貨物、久留米運送、日本貨物鉄道、ジャパン・トランス・ライン | 貨物鉄道を利用した複数特積み事業者貨物の混載モーダルシフト等(東京～九州各地) | 5 |
| 3 | 佐川急便、佐川アドバンス、日本貨物鉄道、ジェイアール貨物・南関東ロジスティクス、全国通運 | 鮮度保持機能を持つコンテナを活用した花き、生鮮品等の鉄道モーダルシフト | 5 |
| 3 | 東洋製罐、東洋メビウス、東罐ロジテック、日本貨物鉄道、中央通運 | 専用の鉄道コンテナを利用した缶容器製造用部材輸送のモーダルシフト | 5 |

認定取得件数の多い事業者

| No. | 実施事業者名 | 件数 |
|-----|--------|----|
| 1 | 日本貨物鉄道 | 13 |
| 2 | センコー | 6 |
| 3 | 日本通運 | 5 |
| 3 | 佐川急便 | 5 |

物流の効率化・省力化を図るためには、更なる物効法の普及および荷主・物流事業者の連携による取組みの拡大が必要。

国土交通省としては、今後とも優良な取組に対する認定を積み重ね、引き続き物流業界における労働力不足、ならびに物資の流通に伴う環境負荷の低減を図るための物流効率化の取組を支援。

認定を取得する際に インセンティブとなる支援措置の確保

- 平成30年度予算概算要求
 - ・ 鉄道・海運への転換等に係る計画策定経費・運行経費の補助
[86百万円](平成29年度当初予算40百万円)
- 平成30年度税制改正要望
 - ・ 認定計画に基づき取得した事業用資産に係る特例措置の延長
 - 【国税】所得税・法人税
 - 【地方税】固定資産税・都市計画税

新規案件の発掘と形成を加速

- 認定した優良事例の横展開
- これまでの認定事例のあまりない分野の案件発掘に注力
 1. 中継輸送
 2. 農産品輸送の効率化
 3. 旅客鉄道を活用した貨客混載輸送
 4. 内航海運によるモーダルシフト
 5. オープン型宅配ボックス導入等による共同配送
 6. 館内物流の共同配送等

優良な取組に対して認定を積み重ね

物流総合効率化法を通じて、更なる物流効率化の取組を支援